



5周年記念 環境フォーラム

Environmental Forum

地球環境保全に向けた都市の実践 アクト・ローカーリー2009

■コーディネーター

浅野直人・福岡大学教授

■パネリスト

藤田 壮・国立環境研究所環境技術評価システム研究室長

村木美貴・千葉大学大学院准教授

阿部孝夫・川崎市市長

岡村幸四郎・川口市市長

中山 泰・京丹後市長



6月2日、全国都市会館において、市長など480余名が参加し、「環境フォーラム 地球環境保全に向けた都市の実践～アクト・ローカーリー 2009～」が開催されました。

同フォーラムでは藤代・全国市長会長代理(船橋市長)の開会あいさつの後、「地球環境保全に向けた都市の実践～アクト・ローカーリー 2009～」と題して、パネルディスカッションが行われました。最後に、コーディネーターの浅野直人先生から、都市の決意を示す「地球環境保全の推進に関するアピール」の提案があり、参加者の総意をもって採択されました。本コーナーでは、そのパネルディスカッションの様相についてご紹介します。



コーディネーター
浅野直人・福岡大学教授

低炭素社会実現のためには？

——平成17年の6月に全国市長会が「都市と環境—美しい日本、持続可能な社会をめざして—」を提言してから5年目を迎えますが、当時と比べて地球環境はますます深刻化しています。このまま温暖化が続くとどうなるか。「温暖化」という言葉は、あまり切実な響きを感じさせない言葉ですが、実際はとてつもなく大きな気候変動が起きるといわれています。例えばリンゴやミカンのとれる地域も、サンマをはじめとした魚の回遊ルートも大きく変わってしまう。それくらい身近な環境が変化してしまうと予測されているのです。その解決のためにも、低炭素社会を目指し、それぞれの都市自治体で地域特性に合った取り組みを進めていかなくてはなりません。

それではまず、有識者のお二人から、低炭素社会を実現するために地域で行うべきことについてお話を聞きます。

藤田 地球温暖化が進む現在、温暖化の抑制、低炭素社会の実現は、世界中でまさに待ったなし、喫緊の課題となっています。既にイギリスをはじめとするEUの国々では、GD



村木美貴
千葉大学大学院准教授

ロンドンの二酸化炭素の排出量は、2006年で4400万t。このまま人口が増え世帯分化が進むと、さらに増加すると予測されています。

そのような中、ロンドン郊外のメートン区という行政体では、国や他地域に先駆けて次のような取り組みを行いました。床面積1000㎡以上の新規開発、または10戸以上の住宅開発に対し、再生可能エネルギーの導入を義務付けたのです。具体的には開発により予想されるエネルギー量の10%は、敷地内に導入する太陽光発電など再生可能エネルギーで賄うことを義務化しました。

メートン区で始まったこの政策は、イギリス全土に波及しています。ちなみにロンドンでは2008年にこの取り組みをさらに厳格なものにしました。再生エネルギーにより賄うエネルギー量を、2倍の20%に引き上げたのです。もちろん、民間企業からの反対も多い政策ですが、イギリスでは地方自治体主導で進めています。

もちろん、どのような場所・建物にも再生可能エネルギーを導入できるわけではありません。例えば、ロンドンの都心部・ウェストミ

Pの1%を温暖化対策のために予算化し、取り組みを進める方針を示しています。日本も2050年までに温室効果ガスを現状比で60%削減する目標を立てています。

では、日本はこれをどのように実行しているのか。国は、3つの柱を立てています。1つ目の柱は技術開発です。既に風力発電や太陽光などさまざまな技術がありますが、さらに国を挙げて技術開発を行い、それを活用していくことを目標としています。

2つ目の柱は国全体で低炭素社会を実現するための仕組みづくりです。例えば、排出量取引、さらには炭素税の創設、あるいは温室効果ガス排出量の「見える化」など、こうした国全体で統一的に進める仕組みづくりを目指しています。

ただ、これらの取り組みだけでは、温室効果ガスの大幅な削減に至らないのではないかと懸念があります。そこで、期待されているのが、3つ目の柱です。つまり、地域の環境力を向上させ、地域で低炭素社会を実現することです。重要なのは地域活性化を果たしながら、取り組みを進めること。低炭素社会の実現のために地域が衰退したり、快適な生



藤田 卓
国立環境研究所
環境技術評価システム研究室長

ンスター区。ここは歴史的な建造物が非常に多く、これを見学するためにたくさんのお客が訪れます。何の配慮もなくこれらの建造物の屋根に太陽光パネルを取り付けてしまつたら、景観が損なわれるのは当たり前。そこで、このようなエリアでは、外見からは見えないところに太陽光パネルを設置するなど、景観に影響を与えることなく、再生可能エネルギーを得る工夫をしています。

また、大規模な地域再開発においても、ロンドンには温暖化対策を進めています。現に2005年には規模の大きな5つの再開発地区を指定。その中でサザクと呼ばれる行政区では、現状比で温室効果ガスを55・7%削減することを目指し、再生可能エネルギーの利用や地域冷暖房への接続など、まさに「できることを何でもやっという」という姿勢で環境対策を進めています。

このような取り組みを行うのはロンドンのような大都市ばかりではありません。そもそもイギリスの中で環境対策を最も先進的に進めてきたのは、人口約10万人のウォキングという行政区です。まちの建物の多くに太陽光パネルを設置しているほか、環境に関する説明パネルも貼り付け、訪れた人に環境の取り組みを分かりやすく紹介しています。

このように、イギリスの地域では、敷地内における排出量削減、開発規模に応じた具体的な目標の設定、さらに、その取り組みを周囲にアピールするなど、効果的な活動を行っています。今回は都市計画の観点から取り組みを見てきましたが、もちろん、これらは都市計画だけで行えるものではありません。そ

活が損なわれてしまったら本末転倒です。現在でも多くの自治体で低炭素化を目指したまちづくりが進められています。今後地域でさらに取り組みを活性化させるために必要なことについて、私なりの考えを述べてみたいと思います。

1つ目は、さまざまな取り組みや手法のうち、地域の特性に合ったものを自ら選択し、組み合わせ、総合的に展開することです。

例えば、工業都市を例に説明します。実は、工業地帯や産業拠点ほど、多くの環境技術が蓄積されています。これを生かさない手はありません。そこで、この産業拠点を、低炭素社会を進める地域の拠点に位置付け、ここを中心に取り組みを進めていく。既存の技術を生かしたり、周辺に工場緑地を整備したり、水循環・エネルギー循環も推進する。このような政策が考えられます。

2つ目は、これに加えて、市民の力、あるいは社会の仕組みを活用することです。私はこれらを社会技術と呼んでいます。社会技術の積極活用が大切になっています。

3つ目は、バイオマス、緑地、水資源など地域が有する環境資本を積極的に用いることです。このような3つの観点から取り組みを進めることにより、それぞれのまちの特性を生かした、個性あふれる低炭素都市づくりが可能になります。

村木 私の研究領域である都市計画の分野から、イギリスの地方で行われている低炭素型都市づくりについて、その実態を紹介したいと思います。まずはロンドンの事例を紹介しましょう。

のはかの多くの分野とも連携して総合的な施策、まちづくりとして実施していることも特徴の一つです。

各都市の温暖化対策

——ありがとうございます。それでは、次に各市長に、各都市の取り組みについてお話しいただきます。

阿部 川崎市は長らく公害都市とイメージされてきましたが、これまでしっかりと対策を進め、克服してきた歴史があります。その過程で環境に関する技術も豊富に蓄積してきました。そのような川崎市ならではの強みを生かして、国際的な環境のモデル都市を目指そうと、平成13年に「国際環境特別区構想」を策定し、さまざまな取り組みを進めてきました。

現在進めている地球温暖化対策「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略（CCかわさき）」はその延長線上にある戦略です。「川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進」「環境技術による国際貢献の推進」「多様な主体の協働によるCO₂の削減の取り組みの推進」この3つを基本コンセプトに地球温暖化対策を進めています。



阿部孝夫
川崎市長



に開催し、その上で活動を行っています。

環境問題やまちづくりに強い関心をお持ちの市民が多いのも川崎市の強みです。市が行う里山保全活動にも、農業者やリタイヤされた市民、小学生・中学生まで多くの人が熱心に活動しています。

——では次に岡村市長へ質問です。首都圏に位置する川口市ですが、最近では農業にも力を入れてお聞きしています。環境問題とも関連の深い取り組みだと思えますが、その背景などについて教えてください。

岡村 市内の環境を保全するためにも、農業は重要で、特に川口市は、農業産出額で見ると7割以上が植木・花き関連です。つまり、CO₂を吸収して、酸素を供給する緑化産業が盛んなわけです。しかし、残念ながら後継者不足などのために、川口市の農地はどんどん減少しています。昭和45年当時、1540ha以上あった農地は、昭和60年には860ha、平成17年では470haまで縮小してしまいました。このペースでいくと20年後には農地がなくなってしまう事態になります。

村木 それぞれ、地域の特性を生かした政策を行っているとします。今後、さらに環境都市づくりを進めるためには、バランスよく政策を進める必要があると思います。

イギリスを例にとると、低炭素型の都市づくりには、3つの段階があることが分かります。まず「リーン」。これはムダを省き、省エネ化を進めること。次に「グリーン」。地域冷暖房や、エネルギーの効率的な運用、さらにはコージェネレーションなどを活用することです。そして最後に「グリーン」。これは再生可能エネルギーを取り入れることです。これらがバランスよく行われることが大切だと思います。

この3つを基準にして、全体のバランスを見ながら、今後の取り組みを考えることも必要だと思えます。

環境対策の今後の展望は？

——ありがとうございます。それでは、最後に各市長から今後の活動の展望などについて、お話しください。

地球環境保全の推進に関するアピール

地球温暖化をはじめとする気候変動問題は、地球に暮らす我々にとって、決して見過ごせない重要な問題であるが、近年、地球環境は、いわば地球ぐるみヒートアイランド現象というべき事態となっており、もはや「地球温暖化」ではなく「地球高温化」と呼ぶべき状態で、その及ぼす影響は計りしれず、対策は一刻の猶予もできない。

一方、世界を震撼させたアメリカ発の金融危機に伴う世界同時不況も未だ深刻な状況で、その回復の見通しは不透明であり、世界経済の安定に向けた各国の取組みは、共通の最重要政策課題となっている。

こうした状況下、政府は、緊急経済対策の一環として、「スクール・ニューディール」政策などによる太陽光発電の積極導入をはじめ、低燃費車、省エネ家電製品等の普及促進、低炭素交通・物流インフラの革新など、低炭素・循環型社会の構築による「環境と経済の好循環」に向けたさまざまな取組みを進めることとしている。

都市自治体においても、地球環境保全に向けたアクト・ローカーリーとして、クリーンエネルギーの導入やバイオマス資源の活用をはじめ、公共交通機関の見直し、エコタウンの構築、さらには環境技術の移転や環境教育の実施など、それぞれが地域の特徴・特性を生かし、市民とともにその取組みを着実に実践しているところである。

そこで、我々は、このような地域の取組みを踏まえ、引き続き、市民、関係機関、企業などと一体となって、持続可能な社会の構築に向けて、地球環境保全対策をより一層推進していくことを決意し、強くアピールするものである。

平成21年6月2日
全国市長会「環境フォーラム」参加市長一同

は重要で、特に川口市は、農業産出額で見ると7割以上が植木・花き関連です。つまり、CO₂を吸収して、酸素を供給する緑化産業が盛んなわけです。しかし、残念ながら後継者不足などのために、川口市の農地はどんどん減少しています。昭和45年当時、1540ha以上あった農地は、昭和60年には860ha、平成17年では470haまで縮小してしまいました。このペースでいくと20年後には農地がなくなってしまう事態になります。

そこで、川口市では、昨年「川口の農業を考える有識者会議」をつくり、1年間かけて都市農業をいかに維持するかについて議論してきました。これを基に、「50年後にも農のある街」を目指してさまざまな対策を進めていきますが、一自治体の取り組みには限界があるのも事実です。時代に合わなくなった国の仕組みや制度も、声を出して変えていかなければなりません。そのためにも共通の問題を抱えている自治体とも連携して、力を結集して取り組みたいですね。今年10月には、都市農業サミットを開催する予定ですので、多くの都市にご参加いただきたいと考えています。

——京丹後市では、合併により市域が格段に広くなりました。中山市長、その中で、新たに全市的に取り組まれた環境対策はありますか。

中山 京丹後市では、市民に対しバスの利用の促進に努めています。以前からバスは地域の重要な足であるため、民間バス事業者に対して一定の補てんをしてきたわけですが、なかなか利用者が増えないことが懸念事項でした。そこで、コミュニティバスの運行など、いろいろ対策を検討しましたが、結果的に採用したの2月にも川崎市では「川崎国際環境技術展」を開き、短期間の準備で117団体199チームを集めました。その場で商談会も行われ、契約が成立したケースもありました。このような取り組みをこれからも進めていきたいと思えます。

岡村 現在、「温暖化」という言葉が一般に使われていますが、私はこの言葉に、少々違和感を感じていますが、

用いたのはあえて料金を大幅に低くすることでした。従来は広い市域を走ると、700〜800円ほどかかる場合もありましたが、上限を200円にしたのです。仮に少し負担が増えても福祉政策だと割り切りましたが、実施すると、これを機に大幅に利用が増え、料金の低下にかかわらず、逆に全体の売上・収益は上がりました。自家用車の抑制など、環境対策にも大きな効果があつたと思えます。

求められる関係者間・地域間の連携策
——ありがとうございます。それでは、次に有識者のお二人から、各都市の取り組みについての感想やご意見をお聞きしたいと思います。

藤田 低炭素社会に向けた取り組みには、大きく分けて3つの種類があると思います。自治体の中でできること。国全体で行うべきこと。さらには、複数の自治体間が連携してできること。この3つです。

特に、川口市の話にもあつたように、これからは複数の自治体との連携が大切になってくると思います。ごみ処理などの問題も含めて、他自治体と力を合わせて行い効率性を求めたり、力を結集して国に対して制度の変更を訴えることも重要だと思えます。



感を覚えます。広辞苑に「ほどよく温かく、しのぎやすい気候であること」とあるように、あまり危機感を感じさせる言葉ではない。もっと今の切実な状況が直接伝わる言葉を使った方がいいのではとの思いから、川口市では、これに代わる言葉として「高温化」という言葉を今年度から使っています。もっと市民や国民と危機感を共有して、力強い活動を展開したいと思います。

中山 環境や健康、癒やしなどが時代のキーワードになっていきます。環境活動は大変な価値を持っているということを市民とも共有し、活動を展開していきたいですね。

そのためにも、環境活動が経済的にも循環し、地域の活性化にも結び付けられるような仕組みづくりがこれから必要になると思います。大きな課題ですが、地域の中で取り組んでいきたいと思っています。

——中央環境審議会では、今後の環境政策の重要な柱に「地域づくり・人づくり」を挙げています。私も地域の環境への取り組みを抜きにして、この国の環境政策はうまく展開しないと考えています。本日は、各市長や有識者から地域の取り組みについて貴重なお話しをお聞きすることができました。

本日のご議論にもありましたように、低炭素社会は、決して禁欲社会ではありません。低炭素社会づくりを通じて、人々がより住みやすい地域をつくる。その意味では、これからの低炭素社会づくりは、「住みやすいまちづくり競争」だということもできます。それに向けて、各都市が知恵を結集し、活発な取り組みを展開していただければと思います。

市 政 読 書 室

日本の未来をつくる—地方分権のグランドデザイン

NPO法人日本の未来をつくる会・編 文藝春秋 定価 1,600円(本体)

完全自治の地方分権を実現する「完全自治州制」をベースに、地方分権のグランドデザインを民間の立場から提示した一冊。

建築家の岡田新一氏を中心とした本書の著者などで構成する「NPO法人日本の未来をつくる会」は、ここ数年、国土のグランドデザインを勉強会で議論し、シンポジウムなども行ってきた。その現時点での成果としてまとめたのが本書である。

「国土のグランドデザイン」とは、土木・建築・都市計画などの技術分野だけではなく、財政・自治・環境・農林水産などの各産業・地域生活にかかわるすべての省庁、地方政府、民間がかかわる国全体の問題だと説く。グランドデザインを描く機能を持たない中央政府に対して、省庁による縦割り行政の限界を鋭く突く。

中央集権から地方分権への変革は、単に政治・行政上の体制の変革ではなく、日本の社会・文化全般にかかわる変革を意味するもの。多様な価値観を尊重し、かつ、異なる文化を持つ地域が、競争し、連携し、刺激し合う社会の構築こそ、我が国を真の意味での文化国家に変質させる唯一の道である。

そこで、日本列島を輪切りにして太平洋と日本海を持つ州割りや完全自治州制の実現を目指す本書の主張は、地方分権の本質をとらえた提言だと言える。

本書をきっかけに、都市はもとより、霞が関や民間においても、より質の高い地方分権議論が展開していくことを期待する。

